

地域生活支援拠点等の機能・取組状況の検証・検討シート(令和5年度)

代表者会議【資料4－1】

◆障害福祉計画における地域生活支援拠点等の目標について

項目	令和5年度	
	目標値	実績値
地域生活支援拠点等 (緊急時の受け入れ事業所数)	2か所	4か所
検証及び検討回数	年1回	0回

◆茅ヶ崎市の取組状況

地域生活支援拠点等の機能	取組状況
【相談】 緊急対応などの支援が必要な障がい者等からの緊急時を含む相談体制の確保	・委託相談支援事業所4か所により相談支援体制を確保。 ・令和5年10月より基幹相談支援センターを設置。
【緊急時の受け入れ・対応】 緊急対応など支援が必要な障がい者等の緊急時の受け入れ先の確保	「安心生活支援事業」により、事前登録制で、訪問看護との連携により医療的ケアも対応可能として、緊急時の受け入れ機能を確保。 令和5年度は登録事業所を拡大(入所施設2か所に居宅介護事業所・グループホームの2か所が追加)、登録者数 1名、利用者数 1名
【体験の機会・場の確保】 地域生活への移行や継続のニーズを踏まえた地域生活の体験宿泊等の実施	「安心生活支援事業」により、医療的ケアが必要な障がい児を対象に、平成29年度放課後等デイサービス事業所を拠点として体験の宿泊機能を確保(令和2年以降コロナにより実施見合わせ中)。
【専門的人材の確保・養成】 専門性の確保に向けた取組の実施	・発達障がい専門相談事業 相談員による相談支援事業所への巡回相談 10事業所×年3回 事例検討会:開催回数 3回、参加者数 42人 研修会: 開催回数 8回、参加者数 355人 窓口相談:開催回数 8回(1回につき2事業所) ・自立支援協議会主催研修会「意思決定支援ってなんだろう？」 参加者数 16人 ・ちがさき基幹相談支援センターナル人材育成研修「私たちが大切にしたい障がい者支援の基本的視点」 参加者数 68人
【地域の体制づくり】 障がい者等の地域生活のニーズを踏まえた地域の体制づくりの実施	・自立支援協議会 開催回数 32回(代表者会議2回、運営会議6回、部会・プロジェクト23回、交流会1回) ・茅ヶ崎・寒川ホーム連絡会 開催回数 2回 ・茅ヶ崎市相談支援事業所連絡会 開催回数 6回 ・茅ヶ崎市、寒川町障害児者通所事業所連絡会 開催回数 6回 ・茅ヶ崎市障害者施設連絡会 開催回数 4回 ・茅ヶ崎市・寒川町居宅介護事業所連絡会 開催回数 4回 ・茅ヶ崎市地域作業所連絡会 開催回数 4回

#### ◆市による自己評価

・相談については、令和5年10月に基幹相談支援センターを設置することができた。また、自立支援協議会のプロジェクトにおいて市内の相談支援体制の充実に向けた検討を行ってきたが、地域生活支援拠点等の整備との関係までは議論できておらず、令和6年度の地域生活支援拠点等整備事業進化プロジェクトでの議論が必要と考えている。

・緊急時の受け入れ・対応については、事業所への働きかけにより令和5年度は2か所増やすことができた。今後、さらなる充実に向け引き続き事業所への働きかけを行う。あわせて、利用者への周知を進める必要があるが、地域生活支援拠点等整備事業進化プロジェクトにおいて事業の整理を行ったうえで進めたい。

・体験の機会・場の確保については、放課後等デイサービス事業所での体験がコロナ禍以降実施できていないため、他事業所での実施も含め体制を整える必要がある。

・専門的人材の確保・養成については、発達障がい専門相談事業や基幹相談支援センター主催の研修等を実施した。なお、人材の確保・養成については、大きな課題と捉えており、引き続き基幹相談支援センターと連携を図りながら取り組んでいきたい。

・地域の体制づくりについては、自立支援協議会を中心に、各種連絡会等により関係機関とのネットワークの構築が図られているが、引き続き普段から連携を図る必要がある。

・本市では、面的整備型により地域生活支援拠点等の整備を行っているが、各機能が地域生活支援拠点等の役割を担っているという認識がされていないため、地域生活支援拠点等整備進化プロジェクトにおいて事業の整理を行ったうえで、各機能の役割を担っていることを認識させる必要がある。

#### ◆茅ヶ崎市自立支援協議会代表者会議委員からの意見

別紙のとおり

#### ◆茅ヶ崎市自立支援協議会代表者会議委員からの意見を踏まえた検討状況

本市では、面的整備型により地域生活支援拠点等の整備を行っていますが、各機能の充実を図り、実効性のあるものとするため、自立支援協議会に地域生活支援拠点等整備事業進化プロジェクト(えぼプロ)を設置し、検討を進めています。えぼプロでは、先進事例を把握するとともに、機能ごとに課題を整理し、優先順位を付けて取組を進めるための検討を行っている段階です。今後もえぼプロでの検討を継続していきますので、えぼプロでの検討がさらに深まった段階で、多くのご意見をいただいている事業の周知や、一人暮らしに向けた体験の機会・場の確保に関する取組、人材育成の研修体系の整理等について進めていきたいと考えています。一方で、緊急時の受け入れ・対応については、登録事業所が現在9か所と増やすことができおり、また、専門的人材の確保・養成については、発達障がい専門相談事業やその他の研修を実施しており、地域づくりについては、自立支援協議会で相互連携を図るなど、こうしたことについては着実に継続して取り組んでいきます。